**会 社 概 要　様式２以降は合併後の事業者の内容をご記入ください。**

様式２

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者名称 | 　 |
| 代表者**役職**・氏名 | 　 |
| 本社所在地※郵便番号不要 | 　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日　　　 | ※登記事項証明書の会社成立の年月日 |
| 資本金 | 億　　　　万円 |  |
| 売上高※直近のもの | 億　　　　万円 |  |
| 従業者数※直近のもの | ・役員 | 名 | ・請負契約における他社の常駐社員は含まれない。・外部へ出向している社員は正社員とする。・役員は常勤/非常勤にかかわらず登記事項証明書に記入された全員を対象とすること。 |
| ・正社員 | 名 |
| ・契約社員 | 名 |
| ・受入派遣社員 | 名 |
| ・出向社員 | 名 |
| ・ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ等 | 名 |
| 合計 | 名 |
| 事業者のＵＲＬ | ・ |
| 個人情報保護方針を表示するＵＲＬ | ・ |
| 認定個人情報保護団体　※加入しているか否かは「認定個人情報保護団体の対象事業者リスト」等で確認してください。 | ※加入している場合は団体名に☑チェックを入れてください。□(一財)日本情報経済社会推進協会　□(一財)日本データ通信協会　電気通信個人情報保護推進センター□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※対象事業者は、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行令」に基づいて、対象事業者となっている当該認定個人情報保護団体の名称及び、苦情の解決の申出先を『本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む）』に置かなければなりません。（管理策A.3.4.4.3に準拠） |
| ＥＵ域内との個人データの移転に係る取扱いについて | * ある　　　□　ない

※回答内容の裏付けとして、トップインタビューの際に「補完的ルール」への対応が必要な事業の有無についてトップマネジメントがどのような認識を持っているか確認する。 |
| 匿名加工情報の取扱いに　ついて A.3.4.2.9 | * ある　　□　ない
 | 外国にある第三者への提供について　A.3.4.2.8.1 | □　ある　　□　ない　 |
| 共同利用について　　　A.3.4.2.7 d） | 　□　ある　　□　ない |
| 個人情報の入力を行う全てのＵＲＬ※委託サイトも含む | ・・・・ |